令和8年度　第2回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	キャッシュレス決済ポイント還元による中小企業支援	①キャッシュレス決済を行った消費者に対し、ポイント還元を実施することで、消費の下支えやデジタル化の推進を通じてエネルギー価格や物価高騰の影響を受けた事業者を支援し、地域経済の活性化や消費喚起を図る。 ②委託料（還元費、手数料、運営費、販促費、説明会開催費） ③ 還元費　89,320,000円（還元率15%、ポイント付与上限1回あたり1,500円、期間あたり6,000円の条件でキャッシュレス決済サービス事業者から見積もりを徴収） プラットフォーム手数料　7,860,160円(89,320,000円×8%×税） 運営費　1,100,000円 販促費　1,556,181円(1,089円×1,429店舗分） 説明会開催費　188,760円(47,190円×4回） 総額100,026千円に対して、交付金99,958千円を充当 ④市内中小企業者でキャッシュレス決済を行った消費者及び市内中小企業者	R8.7	R9.3